

令和2年度

中津川市下水道事業会計補正予算書

令和2年12月補正

令和2年度 中津川市下水道事業会計補正予算 (税込み) (第2号)

議第106号

(総則)

第1条 令和2年度中津川市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和2年度中津川市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	下水道事業費用	3,543,163千円	5,198千円	3,548,361千円
第1項	営業費用	2,925,305千円	5,198千円	2,930,503千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,390,305千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,807千円、当年度損益勘定留保資金1,064,417千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,388,144千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,807千円、当年度損益勘定留保資金1,372,337千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的支出	2,343,700千円	△2,161千円	2,341,539千円
第1項	建設改良費	571,207千円	△2,161千円	569,046千円

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	121,502千円	3,037千円	124,539千円

令和2年11月27日提出

中津川市長 青山節児

令和2年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計	備考	
1	下水道 事業費用		3,543,163	5,198	3,548,361		
	1	営業費用	2,925,305	5,198	2,930,503		
		1	公共管渠費	44,108	△810	43,298	
		2	特環管渠費	20,760	△240	20,520	
		7	公共処理場費	250,767	△203	250,564	
	12	公共下水道 総係費	52,684	6,451	59,135		

資本的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計	備考	
1	資本的支出		2,343,700	△2,161	2,341,539		
	1	建設改良費	571,207	△2,161	569,046		
		12	事務費	48,948	△2,161	46,787	

令和2年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 158,785
減価償却費	2,025,417
固定資産除却費	13,557
引当金の増減額(△は減少)	134,334
長期前受金戻入額	△ 823,292
支払利息及び企業債取扱諸費	350,650
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,194
未払金の増減額(△は減少)	△ 216,120
小計	1,304,567
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 350,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	953,917

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 526,837
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	290,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,417

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	224,200
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,770,543
一般会計からの出資による収入	438,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,107,568

資金増加額（又は減少額）	△ 390,068
資金期首残高	450,677
資金期末残高	60,609

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	20	19	248	61,466	42,860	104,574	19,965	124,539
補正前	20	18	248	59,415	42,022	101,685	19,817	121,502
比較	0	1	0	2,051	838	2,889	148	3,037

※会計年度任用職員分が含まれています。

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外(休 日・夜間) 勤務手当	通勤手当	期末勤勉 手当
補正後	2,170	1,630	1,202	103	5,796	925	24,606
補正前	2,352	1,630	1,260	103	4,634	898	24,697
比 較	△ 182	0	△ 58	0	1,162	27	△ 91

区 分	児童手当	退職 給付費
補正後	1,160	5,268
補正前	1,180	5,268
比 較	△ 20	0

※会計年度任用職員分が含まれています。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	2,051	給料改定に伴う 増 減 分				
		給料改定に伴う 増 減 分				
		昇給に伴う 増 加 分				
		そ の 他 の 増 減 分	2,051	職員の異動等 に伴う増加分		
職員手当	838	制度改正に伴う 増 減 分	△ 270	期末手当0.05 月減額	期末手当 △ 270	
		その他の 増減分	扶養手当			△ 182
			管理職手当			
			住居手当			△ 58
			特殊勤務手当			
			時間外(休日・夜間)勤務手当			1,162
			通勤手当			27
			期末勤勉手当			179
			児童手当			△ 20
退職給付費						

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(令和2年11月1日現在)

区分	行政職
平均給料月額 (円)	298,413
平均給与月額 (円)	331,341
平均年齢 (歳)	37.52

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

一般会計の制度 (単位：円)

区分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年11月1日 現在	7級	1	6.3
	6級	2	12.5
	5級	1	6.3
	4級	4	25.0
	3級	1	6.3
	2級	4	25.0
	1級	3	18.8
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区分		合計	
補正後	職員数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	14
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比率 (B) / (A) (%)	87.5		

(単位：人，%)

区分		合計	
補正前	職員数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比率 (B) / (A) (%)	86.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
補正後	2.250	2.200	4.450	有
補正前	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.250	2.200	4.450	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和2年11月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和2年度 中津川市下水道事業会計開始貸借対照表 (税抜き)

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,848,236	
ロ 建 物	2,089,181		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,089,181	
ハ 構 築 物	44,719,006		
減価償却累計額	<u>0</u>	44,719,006	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,208,732		
減価償却累計額	<u>0</u>	3,208,732	
ホ 車 両 運 搬 具	23,517		
減価償却累計額	<u>0</u>	23,517	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>2,000</u>	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>37,661</u>	
有形固定資産合計			51,928,333

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			51,932,464

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		450,677	
(2) 未 収 金		145,130	
(3) 貯 蔵 品		<u>3,088</u>	
流動資産合計			<u>598,895</u>
資 産 合 計			<u><u>52,531,359</u></u>

負債の部

3 固定負債			(単位:千円)
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,902,485</u>		
企業債合計		<u>16,902,485</u>	
固定負債合計			16,902,485
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,770,541</u>		
企業債合計		1,770,541	
(2) 未払金		<u>261,026</u>	
流動負債合計			2,031,567
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	12,875,078		
収益化累計額	<u>0</u>	12,875,078	
ロ 受贈財産評価額	452,592		
収益化累計額	<u>0</u>	452,592	
ハ 工事負担金	6,788,167		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>6,788,167</u>	
繰延収益合計			<u>20,115,837</u>
負債合計			39,049,889

資本の部

6 資本金			12,595,778
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	629,661		
ロ 受贈財産評価額	175,305		
ハ 工事負担金	<u>111,196</u>		
資本剰余金合計		<u>916,162</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△30,470</u>		
未処分利益剰余金合計		<u>△30,470</u>	
剰余金合計			<u>885,692</u>
資本合計			<u>13,481,470</u>
負債資本合計			<u>52,531,359</u>

令和2年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和3年 3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,849,036	
ロ 建 物	2,089,181		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△105,585</u>	1,983,596	
ハ 構 築 物	45,184,430		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,412,467</u>	43,771,963	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,292,012		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△502,276</u>	2,789,736	
ホ 車 両 運 搬 具	23,517		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,067</u>	18,450	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,455		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△22</u>	<u>3,433</u>	
有形固定資産合計			50,416,214

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			50,420,345

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		60,609	
(2) 未 収 金		127,698	
貸 倒 引 当 金		△722	
(3) 貯 蔵 品		<u>2,996</u>	
流動資産合計			190,581
資 産 合 計			<u><u>50,610,926</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	8～50年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,763,394千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	501,051	359,898	143,403	4,510	1,008,862
営業費用	1,118,749	1,182,022	555,996	6,187	2,862,954
営業損益	△ 617,698	△ 822,124	△ 412,593	△ 1,677	△ 1,854,092
経常損益	△ 27,212	47,229	11,941	△ 367	31,591
セグメント資産	21,573,365	18,982,060	10,038,521	16,980	50,610,926
セグメント負債	16,489,816	14,200,482	6,323,281	49,391	37,062,970
その他の項目					
他会計繰入金	619,588	898,244	436,578	2,714	1,957,124
減価償却費	768,003	861,507	394,888	1,019	2,025,417
支払利息	114,415	166,836	68,661	738	350,650
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	121,776	54,975	13,621	5	190,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加	426,724	40,514	46,036	24	513,298

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,331千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,419千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金722千円を取り崩す予定である。

資料

令和2年度中津川市下水道事業会計補正予算説明書

収益的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1	下水道事業費用		3,543,163	5,198	3,548,361	
1	営業費用		2,925,305	5,198	2,930,503	
	1	公共管渠費	44,108	△ 810	43,298	
		手 当	7,763	△ 420	7,343	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	2,173	△ 90	2,083	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	4,756	△ 284	4,472	企業職員 共 済 費
		法定福利費 引当金繰入額	370	△ 16	354	法定福利費 引当金繰入額
	2	特環管渠費	20,760	△ 240	20,520	
		手 当	3,029	△ 93	2,936	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	1,063	△ 33	1,030	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	2,255	△ 109	2,146	企業職員 共 済 費
		法定福利費 引当金繰入額	181	△ 5	176	法定福利費 引当金繰入額
	7	公共処理場費	250,767	△ 203	250,564	
		給 料	13,226	△ 125	13,101	企業職員給料
		手 当	5,843	35	5,878	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	1,547	△ 56	1,491	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	3,754	△ 48	3,706	企業職員 共 済 費
		法定福利費 引当金繰入額	263	△ 9	254	法定福利費 引当金繰入額
	公共下水道 12 総 係 費		52,684	6,451	59,135	
		給 料	6,329	2,642	8,971	企業職員給料
		手 当	2,841	2,476	5,317	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	888	326	1,214	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	2,082	951	3,033	企業職員 共 済 費
		法定福利費 引当金繰入額	151	56	207	法定福利費 引当金繰入額

令和2年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

資本的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的支出			2,343,700	△ 2,161	2,341,539	
1 建設改良費			571,207	△ 2,161	569,046	
	12 事務費		48,948	△ 2,161	46,787	
		給 料	18,428	△ 466	17,962	企業職員給料
		手 当	11,607	△ 1,307	10,300	企業職員手当
		法定福利費	6,005	△ 388	5,617	企業職員 共 済 費